

四 半 期 報 告 書

(第57期第1四半期)

ユニ・チャーム株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）

【会社名】 ユニ・チャーム株式会社

【英訳名】 UNICHARM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 高原 豪久

【本店の所在の場所】 愛媛県四国中央市金生町下分182番地
（上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は
下記の場所で行っております。）
東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館

【電話番号】 03(3451)5111（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務本部長 浅田 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館

【電話番号】 03(3451)5111（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務本部長 浅田 茂

【縦覧に供する場所】 ユニ・チャーム株式会社本社事務所
（東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館）

ユニ・チャーム株式会社共振館
（愛媛県四国中央市金生町下分131番地）

ユニ・チャーム株式会社近畿支店
（大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号
住友中之島ビル）

株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (百万円)	177,558	173,065	738,707
経常利益 (百万円)	13,993	9,948	71,380
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,778	8,517	40,511
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,504	△9,708	32,710
純資産額 (百万円)	498,289	437,091	451,091
総資産額 (百万円)	719,520	672,097	702,601
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.62	14.30	67.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.61	13.54	66.51
自己資本比率 (%)	58.9	55.9	55.1

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

また、重要な事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は、行われていません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年3月31日）における当社グループをとりまく経営環境は、海外におきましては、新興国のマクロ経済の悪化や通貨安に伴う輸入原材料仕入価格の上昇等がありました。消費者ニーズに合わせたパーソナルケア関連商品の普及活動を積極的に実施いたしました。

一方、国内におきましては、引き続き高付加価値パーソナルケア関連商品の需要を喚起するため、継続的に新価値提案を実施いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは、“世界中の全ての人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No. 1の商品とサービスを提供しつづけます”の基本方針に基づき、独自の不織布加工・成形技術と消費者ニーズを捉えた商品の開発に努め、市場の活性化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高173,065百万円（前年同四半期比2.5%減）、営業利益15,039百万円（前年同四半期比11.8%減）、経常利益9,948百万円（前年同四半期比28.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益8,517百万円（前年同四半期比47.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① パーソナルケア

● ベビーケア関連商品

海外では、日本からの輸入品に対する需要が高まっている中国におきまして、インターネット販売の強化と『ムーニー』ブランドの販売促進に努めてまいりました。新興国のなかでも紙おむつの普及率がまだ低いインドにおきましては、パンツタイプ紙おむつで普及促進を図りながら販売エリアを拡大してまいりました。

国内では、ふんわりびたりにモレ安心の『ムーニー』ブランドにおいてインバウンド需要への対応を強化したほか、ディズニーキャラクターのかわいいデザインとたっぷり吸収の『マミーポコ』ブランドや、おねしょパンツなどのサブカテゴリー商品とともにラインアップの拡充とリレーション強化を図ってまいりました。

● フェミニンケア関連商品

海外では、中国におきまして、若年層から品質の高さとデザインのかわいらしさに対して引き続き高いご支持を頂いているほか、インドネシアやタイといった新興国におきましては消費者ニーズに合わせた商品で販売エリアを拡大し、更なるシェアの拡大に努めてまいりました。

国内では、生理中でもハッピーに過ごして頂けるよう敏感肌にやさしい『ソフィ はだおもし』シリーズや、眠る幸せを味わえる『ソフィ 超熟睡』シリーズ、かわいいデザインとコンパクトな形状の『センターイン コンパクト』シリーズの販売促進に取り組み、多様化する女性のニーズに応じた新価値提案と市場の活性化に努めてまいりました。

●ヘルスケア関連商品

高齢化の進行により拡大が続くヘルスケア国内市場におきましては、今までどおり自分らしく生活が送れるようにサポートする商品の普及活動に努めてまいりました。尿ケア専用品では『ライフリー』ブランドの「ズボンにしみない、目立たない」工夫をした男性用尿もれ専用品『ライフリー 男性用 さわやかうす型パッド』シリーズに状態に合わせて尿量をお選び頂けるよう軽い尿もれに適した商品をラインアップに加えるなど、『チャームナップ』ブランドとともに“軽い尿もれ”は誰にでもあることとして抵抗感を払拭する活動を継続して実施してまいりました。また、介護用品『ライフリー』シリーズとともにテレビコマーシャル、WEBサイト、店頭でのカウンセリングや日常生活動作に合わせた売り場づくりを通じて販売促進にも積極的に取り組み、排泄ケア市場をリードしてまいりました。

●クリーン&フレッシュ関連商品

クリーン&フレッシュ国内市場におきましては、住環境やライフスタイルの変化に伴い、リビング周りをいつも清潔に、家中を限られた時間で簡単にお掃除したいというお客様が増えているなか、冬に溜まったホコリを舞い上げずに楽しくお掃除をして頂けるよう「家中まるごと、これ一本!」のお掃除用ハンディワイパーから『ウェーブハンディワイパー スプリングデザイン』を限定発売し「快適・便利・衛生的」をコンセプトに日常生活を快適に過ごすための提案を行ってまいりました。

この結果、パーソナルケアの売上高は151,940百万円（前年同四半期比2.8%減）、セグメント利益（営業利益）は14,678百万円（前年同四半期比12.7%減）となりました。

②ペットケア

犬・猫の飼育環境が室外からリビングへと変化し、ペットの高齢化も進むなか、人とペットがいつまでも健康に快適に過ごせる共生社会の実現に向けた商品の提案に努めてまいりました。

国内ペットトイレタリーにおきましては、平成13年から現在まで15年連続売上No.1ブランド*1の『デオシート』ブランドに「さらふわ吸収シート」を採用*2し、おしっこの吸収スピードと逆戻りを大幅に改良した『デオシート しっかり超吸収 無香消臭タイプ』を発売したほか、やさしい香りですっきり消臭の『デオシート ふんわり香る消臭フレグランス』を発売し、高まる清潔、消臭ニーズに応えてまいりました。また、“春”をイメージした“桜の香り”の『デオシート ふんわり香る消臭デザインシート』を限定発売し、市場の活性化を図ってまいりました。

国内ペットフードにおきましては、猫の長寿化が進み、飼育頭数も増加トレンドのなか、いつも喜んで食べてもらえるよう一袋で2つの味が楽しめる『銀のスプーン 海の贅沢素材 2種のアソート』と、かつお・白身魚をふわふわのうす削りに仕立てた『銀のスプーン ふわふわトッピング』を新発売するなど、最後まで飽きないおいしさを実現してまいりました。また、厳選の贅沢素材を一箱で4種類楽しめるスーパーグルメフード『銀のスプーン 三ツ星グルメ お魚レシピに贅沢素材 4種のアソート』と、はごろもフーズ㈱と共同開発した国産天然まぐろ100%のフレークと贅沢具材を用いた『銀のスプーン 三ツ星グルメ パウチ 国産プレミアム』を新発売し、高付加価値市場創造にも努めてまいりました。

北米市場におきましては、犬用シートや軽量タイプ猫砂の販売が引き続き堅調に推移したほか、米国初のコンセプトとなる猫用ウェットタイプおやつの上も順調に拡大してまいりました。

この結果、ペットケアの売上高は19,696百万円（前年同四半期比1.9%減）、セグメント利益（営業利益）は288百万円（前年同四半期比40.3%増）となりました。

※1 ペットシート市場平成13年1月～平成27年12月各年累計販売金額（インテージSRI調べ）

※2 さらふわ吸収シートは、レギュラー・ワイドへの搭載

③その他

不織布・吸収体の加工・成形技術を活かした業務用商品分野におきましては、産業用資材を中心に販売を進めてまいりました。

この結果、その他の売上高は1,429百万円（前年同四半期比16.1%増）、セグメント利益（営業利益）は72百万円（前年同四半期比115.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は672,097百万円（前連結会計年度比4.3%減）となりました。主な減少は、受取手形及び売掛金△12,456百万円、投資有価証券△5,877百万円、原材料及び貯蔵品△4,540百万円、建物及び構築物（純額）△2,820百万円によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は235,006百万円（前連結会計年度比6.6%減）となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金△11,023百万円、未払法人税等△4,434百万円によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は437,091百万円（前連結会計年度比3.1%減）となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益8,517百万円、主な減少は、為替換算調整勘定△12,294百万円、配当金の支払い△4,408百万円、その他有価証券評価差額金△3,777百万円によるものです。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は55.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1,459百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	827,779,092
計	827,779,092

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	620,834,319	620,834,319	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	620,834,319	620,834,319	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	—	620,834,319	—	15,992	—	18,590

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 25,131,600	—	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 595,610,000	5,956,100	同上
単元未満株式	普通株式 92,719	—	同上
発行済株式総数	620,834,319	—	—
総株主の議決権	—	5,956,100	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

2. 完全議決権株式（自己株式等）欄の普通株式は、受渡日を基準として算定した自己株式数であります。

②【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) ユニ・チャーム(株)	愛媛県四国中央市金生 町下分182番地	25,131,600	—	25,131,600	4.05
計	—	25,131,600	—	25,131,600	4.05

(注) 自己株式数は、受渡日を基準として算定したものであります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日～平成28年3月31日）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年3月31日）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,503	140,473
受取手形及び売掛金	95,476	83,019
商品及び製品	30,169	30,494
原材料及び貯蔵品	32,499	27,959
仕掛品	1,360	1,240
その他	33,833	34,354
貸倒引当金	△148	△141
流動資産合計	331,693	317,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	76,428	73,607
機械装置及び運搬具（純額）	130,254	129,335
その他（純額）	41,125	38,380
有形固定資産合計	247,808	241,324
無形固定資産		
のれん	67,359	65,073
その他	22,468	20,780
無形固定資産合計	89,828	85,854
投資その他の資産		
投資有価証券	23,611	17,734
繰延税金資産	2,195	2,275
退職給付に係る資産	2,160	2,501
その他	5,393	5,099
貸倒引当金	△91	△91
投資その他の資産合計	33,270	27,518
固定資産合計	370,907	354,697
資産合計	702,601	672,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,799	82,776
短期借入金	3,846	6,432
未払法人税等	7,667	3,233
賞与引当金	5,514	3,583
その他	57,801	57,741
流動負債合計	168,630	153,766
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	54,421	54,176
長期借入金	10,757	10,577
退職給付に係る負債	5,295	5,320
その他	12,403	11,164
固定負債合計	82,878	81,239
負債合計	251,509	235,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,992	15,992
資本剰余金	6,858	6,834
利益剰余金	366,777	370,886
自己株式	△41,101	△40,994
株主資本合計	348,527	352,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,164	7,387
繰延ヘッジ損益	△6	△47
土地再評価差額金	△157	△157
為替換算調整勘定	33,804	21,510
退職給付に係る調整累計額	△6,136	△5,947
その他の包括利益累計額合計	38,667	22,745
新株予約権	276	309
非支配株主持分	63,619	61,316
純資産合計	451,091	437,091
負債純資産合計	702,601	672,097

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	177,558	173,065
売上原価	99,327	94,077
売上総利益	78,231	78,988
販売費及び一般管理費	※ 61,181	※ 63,949
営業利益	17,049	15,039
営業外収益		
受取利息	414	732
受取配当金	1	1
助成金収入	7	9
デリバティブ評価益	31	1,121
未払配当金除斥益	1,028	—
その他	293	339
営業外収益合計	1,777	2,203
営業外費用		
支払利息	145	126
売上割引	964	429
為替差損	3,697	6,322
その他	28	416
営業外費用合計	4,834	7,295
経常利益	13,993	9,948
特別利益		
固定資産売却益	1	10
投資有価証券売却益	—	3,659
特別利益合計	1	3,670
特別損失		
固定資産処分損	26	129
特別損失合計	26	129
税金等調整前四半期純利益	13,967	13,488
法人税、住民税及び事業税	2,789	2,780
法人税等調整額	2,933	1,349
法人税等合計	5,723	4,129
四半期純利益	8,243	9,358
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,464	841
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,778	8,517

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	8,243	9,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,666	△3,777
繰延ヘッジ損益	△8	△79
為替換算調整勘定	△1,382	△15,405
退職給付に係る調整額	△14	195
その他の包括利益合計	1,260	△19,067
四半期包括利益	9,504	△9,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,557	△7,405
非支配株主に係る四半期包括利益	1,947	△2,303

【注記事項】

(追加情報)

(連結財務諸表に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につきましては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
販売運賃諸掛	8,942百万円	9,020百万円
販売促進費	29,847百万円	31,722百万円
広告宣伝費	4,566百万円	5,461百万円
従業員給与・賞与	4,516百万円	4,852百万円
賞与引当金繰入額	975百万円	1,003百万円
退職給付費用	485百万円	588百万円
減価償却費	928百万円	813百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	6,769百万円	6,981百万円
のれんの償却額	1,155百万円	1,145百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月17日 取締役会	普通株式	3,845	6.4	平成26年12月31日	平成27年3月9日	利益剰余金

(注)平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割いたしました。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月25日 取締役会	普通株式	4,408	7.4	平成27年12月31日	平成28年3月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				セグメント間取引消去又は 全社	四半期連結 損益計算書 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	156,245	20,082	1,230	177,558	—	177,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4	4	△4	—
計	156,245	20,082	1,235	177,563	△4	177,558
セグメント利益(営業利益)	16,810	205	33	17,049	—	17,049

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				セグメント間取引消去又は 全社	四半期連結 損益計算書 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	151,940	19,696	1,429	173,065	—	173,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	9	9	△9	—
計	151,940	19,696	1,438	173,075	△9	173,065
セグメント利益(営業利益)	14,678	288	72	15,039	—	15,039

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円62銭	14円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,778	8,517
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,778	8,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	600,891	595,733
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円61銭	13円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	△163
普通株式増加数(千株)	215	21,282
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	—	—

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、以下のとおり自己株式の取得を行うことを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への一層の利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得の内容

- | | |
|-------------|--|
| ①取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得する株式の総数 | 800万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.34%) |
| ③株式の取得価額の総額 | 140億円(上限) |
| ④取得する期間 | 平成28年5月16日～平成28年12月27日 |
| ⑤取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付(証券会社による投資一任方式) |

2 【その他】

第56期（平成27年1月1日～平成27年12月31日）の期末配当につきましては、平成28年2月25日開催の取締役会において、平成27年12月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|---------------------|-----------|
| ①配当金の総額 | 4,408百万円 |
| ②1株当たりの金額 | 7円40銭 |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年3月9日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成28年5月13日

ユニ・チャーム株式会社

取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 畑 尚 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 椎 野 泰 輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 口 由 祐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニ・チャーム株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【会社名】	ユニ・チャーム株式会社
【英訳名】	UNICHARM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 高原 豪久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛媛県四国中央市金生町下分182番地 (上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は 下記において行っております。) 東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産三田ツインビル西館
【縦覧に供する場所】	ユニ・チャーム株式会社本社事務所 (東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産三田ツインビル西館) ユニ・チャーム株式会社共振館 (愛媛県四国中央市金生町下分131番地) ユニ・チャーム株式会社近畿支店 (大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号 住友中之島ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員 高原豪久は、当社の第57期第1四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。